

令和2年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

担当課係	介護福祉課地域包括ケア担当
------	---------------

事務事業名	包括的支援体制構築事業		事業予算費目			
総合計画上の位置付け	政策	② ひとりひとりが輝けるまちづくり	款	3	民生費	
	基本目標	5. 健やかな暮らしづくり	項	1	社会福祉費	
	施策	5-2 地域福祉の充実	目	1	社会福祉総務費	
	基本方針	5-2-1 高齢者福祉の充実	事業	12	包括的支援体制構築事業	

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	複合的な課題に対応するための支援体制の構築、地域でお互いに支え合う地域共生社会の実現に向けた取り組みを行う。	事業の内容	社会福祉協議会に相談支援包括化推進員を配置し、支援のコーディネートを行うとともに、市担当課と関係機関の連携強化のための会議を開催する。また、住民等が主体的に課題解決に取り組む地域づくりに資する事業に対し助成を行う。
-------	--	-------	---

■事務事業の業績・推移（DO）

成果指標	指標名	単位		実績	実績	目標	目標
	多機関による会議開催数	回	目標	R1	R2	R3	R4
	指標の説明		実績		3		
支援体制強化のための会議開催数							
		R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算		市民一人あたりのコスト	
関連事業費	事業費	0	870,183	7,540,000		R1	0
	国県支出金		652,000	5,655,000		R2	23
	地方債					各年度4月1日現在の人口	
	利用者負担・その他					R1	37,795
	一般財源		218,183	1,885,000		R2	37,243

■評価（CHECK）

事業の方向性	○	拡 充	縮小して継続	判定理由	単独の相談支援機関では対応が困難な事例について、相談支援包括化推進員の調整により関係機関が連携して対応できるようになっている。ただし、相談支援推進員の関わり方や各機関の連携方法について整理する必要がある。
		改善・効率化し継続	休止・廃止		
		現状のまま継続	完了		

■改善・効率化の方向性（ACTION）

今後の課題	複合的な課題がある困難ケースについて相談支援包括化推進員が支援に関わっているが、推進員の負担が大きいため、関係機関の支援担当者のスキルアップが必要である。
今後の方向性	地域共生社会の実現に向けて、市担当課と関係機関で協議を重ね、高齢、障がい、子ども、生活困窮などの分野を超えた重層的支援体制整備事業への移行を目指す。